

2024年8月20日

## ブルー・ヴィスビーに参画 横浜港、日本港湾で初、G H G削減促進

横浜港は、デジタル技術の活用により船舶の航海を最適化し、温室効果ガス（G H G）排出量の削減を目指す「ブルー・ヴィスビー・コンソーシアム」に参画した。日本港湾として初の参画となる。横浜市港湾局とブルー・ヴィスビー・サービス、同コンソーシアムのコーディネーターを務めるN A P Aジャパンが19日に発表した。横浜港としてブルー・ヴィスビーに参画することで、港湾における脱炭素化を実現するカーボンニュートラルポート（C N P）の形成に向けた取り組みを加速していく方針だ。

ブルー・ヴィスビー・コンソーシアムは、英国の国際弁護士事務所であるスティーブソン・ハーウッドと、船舶設計と安全・効率運航に関わるシステム・データソリューションを提供するフィンランドのN A P Aを中心に、30以上の企業・機関で構成される。「Blue Visby Solution」という同コンソーシアムのシステムを活用することで、同じ目的港へ向かう船舶群の到着時間を最適化・分散化する。具体的には、港に向かう全ての船舶の状況を把握し、各船舶の性能や目的港の混雑状況・天候などの条件を考慮して、全体の最適化を図った上で、各船舶に最適な目標到着時刻を提案する。また、各船舶の最適な航行速度を割り出し、効率的な航海を行うことで、G H G排出量を15%以上削減することを目指している。

横浜港では現在、C N Pの形成に向けた取り組みを加速している。昨年10月には日本港湾で初めて、ライトシップ社による船舶からの排出ガスの可視化サービスを採用した。同サービスの活用により、横浜港内の全ての船舶から排出されるG H Gなどの推計値を正確に把握できるようになったほか、横浜港内で沖待ちしている船舶から多くのG H Gが排出されていることを可視化することができた。日本の港湾管理者には船舶に対して最適な航行を求める権限はないものの、ブルー・ヴィスビーに参画することで、官民連携を通じて船舶の最適運航を訴求し、横浜港内の船舶から排出されるG H Gの削減を目指す。また横浜市港湾局は、今年度中に策定

予定の「港湾脱炭素化推進計画」の中で、脱炭素化に向けた取り組みとして設備

ハード対策のみならず、ブルー・ヴィスビーのようなソフトの取り組みも位置付

考えた。

N A P Aジャパンの水谷直樹社長は、「ブルー・ヴィスビーが目指す『沖待ち

素化に貢献する』ためには、船主や用船、港湾といった、さまざまな海運関係者

欠かせない。横浜港が、日本で初めてブルー・ヴィスビーに参画したことは大き

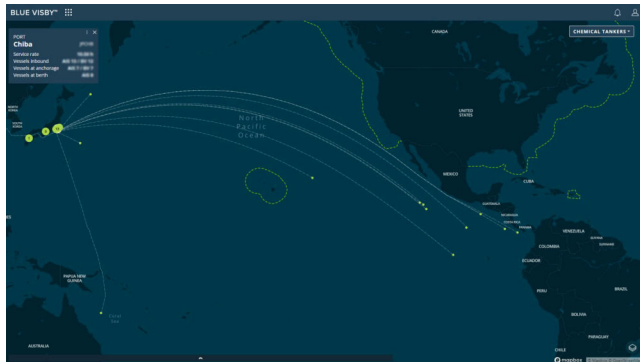
後、協働の仕組みづくりや効果実証などを進めていきたい」とコメントした。

また、近年は港湾運営や海上輸送における脱炭素化に向けた取り組みが加速しており、グリー

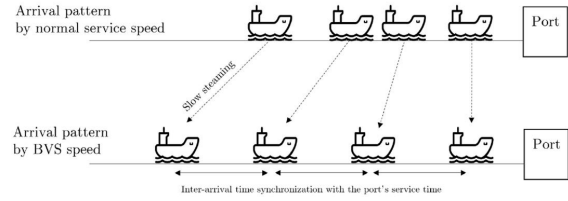
ーン海運回廊の構築といった動きも世界的に加速している。水谷社長は、「ブルー・ヴィスビ

サイトの利便性向上  
や広告配信などのた  
め端末情報等を利用  
しています。詳しく  
は「個人情報保護方  
針」をご覧ください。

ーは、こうした今動いているG H G削減に向けたさまざまな取り組みと相反するものではなく、協業できると考えている。ブルー・ヴィスビーで培った知見やネットワークを生かし、他の取り組みと連携することで、さらなるG H G排出削減につながると期待している」と述べた。



ブルー・ヴィスビーのイメージ図



同じ港を目指す船舶群の到着時間を最適化・分散化する（出所＝ブルー・ヴィスビー）

海事プレスに掲載の記事・写真等の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

© Kaiji Press Co., Ltd. All rights reserved.

No reproduction or republication without written permission.

サイトの利便性向上や広告配信などのため端末情報等を利用しています。詳しくは「個人情報保護方針」をご覧ください。